

サステナビリティ レポート 2024 Sustainability Report 2024

持続可能な社会の実現に向けた
クリーンエネルギーシフトを促す取組みと
ピクテ・ミライ・プロジェクト

ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(毎月分配型)

追加型投信／内外／株式

※当資料内ではピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(毎月分配型)を「グロイン」もしくは「当ファンド」と称する場合があります。

設定・運用は

ピクテ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

「ピクテには、
1805年の設立から200年を超える長い歴史の中で
大切に守り続けてきた信念があります。

我々は、
ESG(環境・社会・ガバナンス)を
投資の判断基準に入れることは、
顧客にとってより良い長期投資の実現に繋がると
確信しています。」



ロゴン・ラムゼイ

ピクテ・グループ
マネージング・パートナー
グループ・スチュワードシップおよび
サステナビリティ・ボード議長

「グロインはESGエンゲージメント(対話)を通じて、
公益企業にグリーン・シフト(脱炭素化)を積極的に
促しています。

グロインは持続可能な社会のために、
働きかけ続けます。

より良い長期投資の実現に繋がることを確信して。」



萩野 琢英

ピクテ・ジャパン株式会社
代表取締役社長
グロイン商品開発者

序文

過去100年の人類の進歩と経済の発展は、
自然環境の犠牲をもたらしました。
人口の増加と生活水準の向上が生態系を損ない、
地球の再生能力を超えて資源の需要が増加しました。

2023年は、厳しい経済環境、地政学的緊張の高まり、AIの急速な発展、
気候変動と生物多様性喪失の深刻化など、波乱の年でした。
また、ESG(環境・社会・ガバナンス)と持続可能性に関する分野は、政治において議論される機会が多くなり、
ステークホルダーの関心が再び高まってきたことにより、多方面から注目を集めました。

私達はさまざまな課題に直面しており、回復力と持続可能性を増した経済への
速やかな移行が従来以上に必要になっています。

金融の世界では、革新的なパートナーシップや
ESGなどの課題に取り組む企業に
資金を提供するための仕組みを強化する必要性が示唆されています。

顧客の最善の利益を確保するための議決権行使や、
事業方針や事業慣行の改善などを促すための、
株式や債券の発行体(企業)との積極的なエンゲージメント(対話)は、
前向きな変革を促す極めて強力な手段です。
ピクテ・アセット・マネジメント(以下、ピクテ)は、
ESG要因を事業活動に統合する取り組みを続けています。

ピクテは「気候変動イニシアチブ Climate Action 100+(CA100+)」を通じた
他の投資家との協働のみならず、独自の「気候行動計画(Climate Action Plan)」を策定し、
2050年までに「ゼロ・エミッション」を実現するための道筋を明確に示しました。

新しい規制に対応して、EU(欧州連合)サステナブル・ファイナンス開示規則
(SFDR)および第2次金融商品市場指令(MIFID II)に則ったESG開示を強化しました。
ESG統合の深化のための取り組みを進め、
「グリーンウォッシュ・リスク」に対処すると同時に、顧客向けの報告を改善しました。

ピクテは、ESGへの取り組みが、より良い投資判断の一助となり、
ひいては、顧客、同僚、地域社会、投資先企業等との
責任あるパートナーシップの構築に資することを確信しています。

責任ある資金調達・投資の勢いは世界的に増しています。
ピクテはESGエンゲージメント活動をさらに加速し、活動の幅を広げることで、引き続き、
従来以上に回復力があり持続可能な経済モデルへの
移行に寄与していきたいと考えています。

ESG(環境・社会・ガバナンス)投資の拡大

ESGとは環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)の英語の頭文字を合わせた言葉です。E(環境)は、環境に配慮しているか、S(社会)は、社会に貢献しているか、G(ガバナンス)は、正しい行いが実行されているかを示します。ESG投資とは投資先を選ぶ際、これらに配慮した経営を行う企業を選択する投資手法をいいます。

投資対象を選別する際には通常、成長性や利益率などの財務的要素が考慮されますが、加えて、企業の社会的責任(CSR)に着目して、非財務的要素も重視する傾向が顕著になってきています。

ESG要素にはさまざまなものがあり、たとえば、E(環境)では地球温暖化対策など、S(社会)では女性役員の登用など、G(ガバナンス)では取締役の構成などが挙げられます。

こうしたESG投資の関心の高まりを背景に、国連の責任投資原則*へ署名した機関の運用残高と署名数は年々増加しています。

*国連が金融業界や機関投資家に対してESGへの取組みを考慮・反映すべきとした世界共通のガイドライン。6つの原則からなり、署名した機関はこの原則を遵守。



※写真はイメージです。




投資先ファンドはEUのSFDR第8条 「環境・社会の課題への取組みを促進する」分類に

欧州では、各運用機関が、欧州連合（EU）のSFDR（サステナブルファイナンス開示規則）の定める基準にそって、自社のファンドがどのように環境・社会などのサステナビリティ（持続可能性）に配慮しているのかを公表することが求められるようになりました。SFDRの主な狙いは、投資家がサステナビリティの観点から金融商品を比較し易くする点にあると考えられます。

ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド（毎月分配型）の、投資先ファンド（PGSF-グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド）は、SFDRの対象となっています（詳細は5頁参照）。ピクテでは、同投資先ファンドをSFDR第8条の「環境・社会の課題への取組みを促進する」金融商品に分類しています。

当ファンドは投資先ファンドを通じて、環境・社会・ガバナンス（ESG）の観点を銘柄選別の要素のひとつとし、公益企業へのESGに関するエンゲージメント（対話）などを行い、化石燃料による発電から太陽光・風力などのクリーンエネルギーによる発電へのシフト、「グリーン・シフト」を促しています。

EUのSFDR（サステナブルファイナンス開示規則）の 金融商品に関わる開示規則（第6条、8条、9条）と商品分類

SFDR	金融商品
第6条	「第8条、第9条開示基準に該当しない一般的な」金融商品 
第8条	「環境・社会の課題への取組みを促進する」金融商品 
第9条	（環境・社会に寄与する活動に重点を置いた） 「サステナブル投資が目的」の金融商品 

当ファンドの
投資先の分類

※上記はイメージ図

出所：2019年11月27日付欧州議会及び欧州理事会規則（EU）2019/2088、各種資料を基にピクテ・ジャパン作成

グロインは提案(エンゲージメント)によりESGを促進

ESG(環境、社会、ガバナンス)投資を推進する方法には、さまざまな方法があります。大きく次の3つに分けられると考えています。

1つ目は選別型(スクリーニング型)で、ESGの観点で企業を評価し、最終的な投資対象を選別します。2つ目は企業応援型(テーマ型)で、環境・社会に関する投資テーマの下、課題解決に貢献する企業を選別します。3つ目は提案型(エンゲージメント(対話)型)で、投資先企業と継続的な話し合いや提案を行い、課題解決に取組みます。

当ファンドは、投資プロセスの一部として主に提案(エンゲージメント)により、ESGを促進しています。※当ファンドはESGファンド(ESGを投資対象選定の主要な要素としているファンド)ではありません。

1	2	3
選別 (スクリーニング)	企業応援 (テーマ)	提案 (エンゲージメント)
ESGの観点で 企業を評価し、 最終的な 投資対象を選別	環境・社会に関する 投資テーマの下、 課題解決に貢献する 企業を選別	投資先企業と 継続的な話し合いや 提案を行い、 課題解決に取組む



※上記の3つの手法はピクテ・ジャパンの分類です。写真はイメージ図です。

エンゲージメント(対話)の意義

気候変動、生物多様性の喪失、人権の侵害等、世界の持続可能性の課題が投資のリスク・リターン特性に重要な影響を及ぼし得ることを裏付ける証拠が増えています。企業(発行体)に前向きな変革を促すために投資家の力を活用することが、顧客のために長期の投資判断を向上させ、より持続的な資本主義の形を創ることに資すると確信しています。

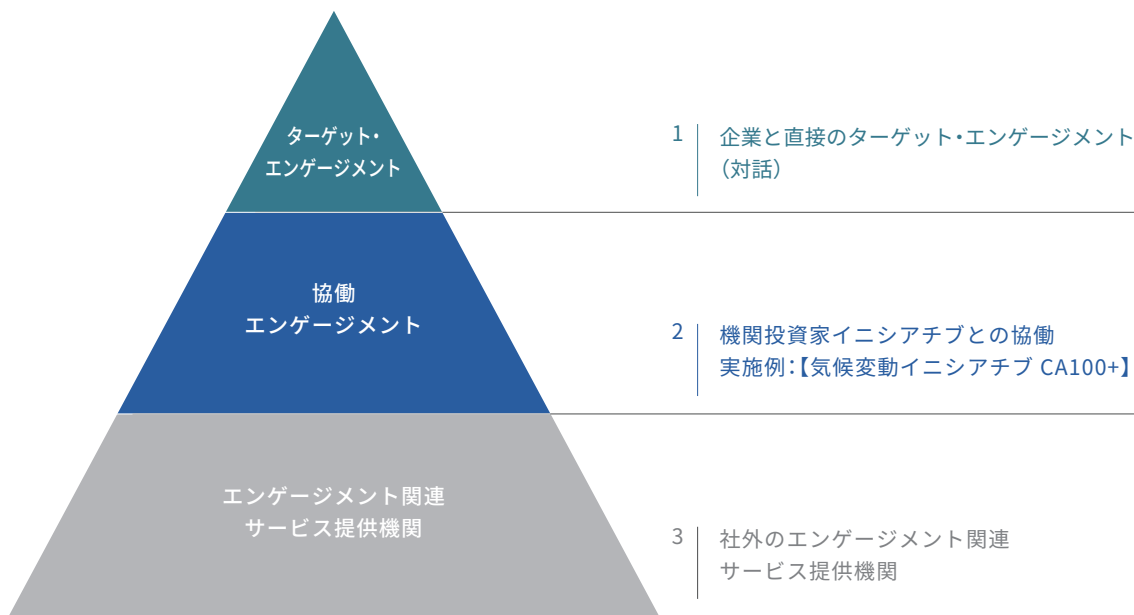
ピクテは、ESG(環境・社会・ガバナンス)関連項目に重大な欠陥が見られる企業を特に注視し、当該企業の、ESGに係る方針、実践および開示が、業界の最高水準となるよう働きかけていきたいと考えます。

企業とのエンゲージメントは投資家に多くの恩恵をもたらすとも考えます。エンゲージメントにより、投資家としての責務を果たし、世界の重要な持続性(サステナビリティ)の課題に積極的に影響を与えることができるからです。

ピクテのエンゲージメント(対話)手法

ピクテでは、エンゲージメント(対話)は、1)ピクテ主導の企業と直接のターゲット・エンゲージメント、2)機関投資家イニシアチブとの協働、3)社外のエンゲージメント関連サービス提供機関を通じて行います。

ピクテのエンゲージメント活動はESGチームを調整役とし、エンゲージメントを主導または支援する運用チームが常に参加して行われます。また、エンゲージメント毎に目標を設定し、目標の達成に向けた進捗状況を追跡しますが、あらゆる手段を講じても、エンゲージメントの進捗状況に満足できない場合には保有証券の一部売却あるいは全売却を行うことがあります。



※将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。

1 | 企業と直接のターゲット・エンゲージメント(対話)

ターゲット・エンゲージメントで定期的あるいは継続的な企業との対話が伴うのは、投資対象企業の戦略的パートナーになりたいと考えるからです。

当ファンドでは2023年中に、投資先企業との間で、225件のミーティングおよび電話会議を行い、そのうち41件が、「ターゲット・エンゲージメント」活動に関連するものでした。

当ファンドの純資産総額は、世界の公益株式を主要投資対象とするファンドのなかで最大級であり、各銘柄の当ファンドの保有規模も大きく、多くの保有銘柄で主要株主となっています(次頁参照)。

この規模は、弊社のエンゲージメントが効果を上げる可能性が相対的に大きいことを示しています。

世界の公益株式関連ファンドのなかでも上位の資産残高

当ファンドの投資対象であるPGSF-グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンドの純資産総額は2024年10月末で約1.04兆円と世界の公益株式関連ファンドの純資産世界ランキングでも上位*となつています。

世界の公益株式関連ファンドの純資産総額世界ランキング 2024年10月末

ファンド名	純資産総額(兆円)
1 ユーティリティ・セレクト・セクター SPDRファンド ETF	2.72
2 グロイン・シリーズ	1.04
3 フランクリン公益株ファンド	1.01
4 バンガード・ユーティリティーズ ETF	1.01
5 PGIM ジェニソン・ユーティリティ・ファンド	0.51
6 リーズ・ユーティリティ・インカムファンド	0.44
7 MFSユーティリティーズ・ファンド	0.41
8 iシェアーズ・グローバル・ウォーター ETF	0.35
9 ファースト・トラスト・ウォーター ETF	0.28
10 アムンディ MSCIウォーター ESGスクリーンドUCITS ETF	0.27

※ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(毎月分配型)の投資対象であるPGSF-グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド ※2024年10月末時点の為替レートで円換算

*全世界のファンドのうち主要クラス、アクティブ、業種重視型(公益事業)(目論見書ベース)ファンド137ファンド中のブルームバーグ提供ベースデータを基にしており、関連ファンド等は合計していません。

出所:ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

各企業の主要株主

ファンドの規模を反映して、当ファンドの各公益銘柄(上位10銘柄)への投資額は、いずれも350億円～500億円台となっており、各企業の主要株主となっています。

当ファンドの主要投資対象ファンドの保有上位10銘柄の特性分類、組入比率、各銘柄の時価総額と保有額 2024年6月末

	保有銘柄	クリーンエネルギー特性	組入比率	時価総額	保有額
1	ネクステラ・エナジー	クリーンエネルギー	4.9%	23.4兆円	516億円
2	PG&E	クリーンエネルギー	4.6%	6.0兆円	487億円
3	サザン	クリーンエネルギーシフト	4.4%	13.7兆円	466億円
4	センブラ	クリーンエネルギー	4.4%	7.7兆円	462億円
5	RWE	クリーンエネルギー	4.4%	4.4兆円	459億円
6	PSEG	クリーンエネルギー	4.0%	5.9兆円	424億円
7	SSE	クリーンエネルギー	3.9%	5.1兆円	405億円
8	ナショナル・グリッド	クリーンエネルギー	3.8%	10.9兆円	397億円
9	エクセロン	クリーンエネルギー	3.7%	5.6兆円	393億円
10	DTEエナジー	クリーンエネルギーシフト	3.5%	3.7兆円	366億円

※2024年6月末時点の為替レートで円換算 ※グロインの主要投資対象ファンドの組入比率、保有額は、ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(毎月分配型)の主要投資対象であるPGSF-グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンドの状況です。※[クリーンエネルギー特性]は運用者による分類

出所:ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

※記載の銘柄は、特定の銘柄の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、その価格動向を示唆するものでもありません。データは過去の実績

であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

2 | 協働エンゲージメントで クリーンエネルギー・シフトを更に後押し

ピクテは、企業への影響力を強化するためには、弊社独自のエンゲージメントだけでなく、集団で行う協働エンゲージメントも必要であると考えます。

協働エンゲージメントは、その目的が顧客の目的と整合するものであるかどうかを確認するため、個々の場合に依りて、関連する運用チームと連携してESGチームが行います。ピクテは、新規の協働エンゲージメントの開始に先立って、イニシアチブの妥当性、エンゲージメントの手法、関連するパートナーの信頼性等を精査しています。

こうした取組みのなかで、ピクテは2018年以降、機関投資家団体の「気候変動イニシアチブ Climate Action 100+ (CA100+)」のメンバーとして、協働しています。気候変動イニシアチブCA100+は、2017年12月に発足し、世界の約700の機関投資家(運用資産総額:約68兆ドル)が参画し、クリーンエネルギー社会への移行に大きな影響を及ぼす可能性の高い170社を対象としてエンゲージメントを行っています。

ピクテ・グループは、2021年、ネットゼロを目指す企業への投資を積極的に支援する「ネット・ゼロ・アセット・マネージャーズ・イニシアチブ」に参加し、2050年までに温室効果ガス排出量のネットゼロ目標を支援するための取組みを強化しました。また、科学的根拠に基づく目標設定イニシアチブ(SBTi)が主導する「Business Ambition for 1.5 degrees」に参加し、エンゲージメントの対象企業が科学的根拠に基づく手法によって排出量の削減目標を設定するよう促しました。更に、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)を支持し、その勧告を、ガバナンス、運用戦略、リスク管理の強化ならびに気候関連のリスクと機会の特定および管理に反映させています。


2023年には、CA100+の対象企業や政府に対して同イニシアチブを通じて他の投資家とともに、ネットゼロに向けて、エンゲージメントを行いました。今後も、CA100+の目標達成のため、積極的な活動を続けたいと考えています。

3 | 社外のエンゲージメント関連サービス提供機関

ピクテのエンゲージメントのティア3は、エンゲージメント関連サービスの提供機関であるサステナリティクス(Sustainalytics)が行います。同社は、企業のガバナンスの不備に起因して生じる問題へ取り組むと同時に、国連グローバル・コンパクトや経済協力開発機構(OECD)多国籍企業行動指針等の国際的な規範や規準、ならびに人権・労働・環境に関する条約からの大きな逸脱も監視しています。



※写真はイメージです。

A close-up photograph of two men shaking hands. The man on the left is wearing a grey suit jacket and a white shirt. The man on the right is wearing a dark blue suit jacket and a white shirt. They are standing in front of a large window with a view of greenery outside. The text is overlaid on the center of the image.

「物言う株主」としてのグロイン
「グリーン・シフト」を促す

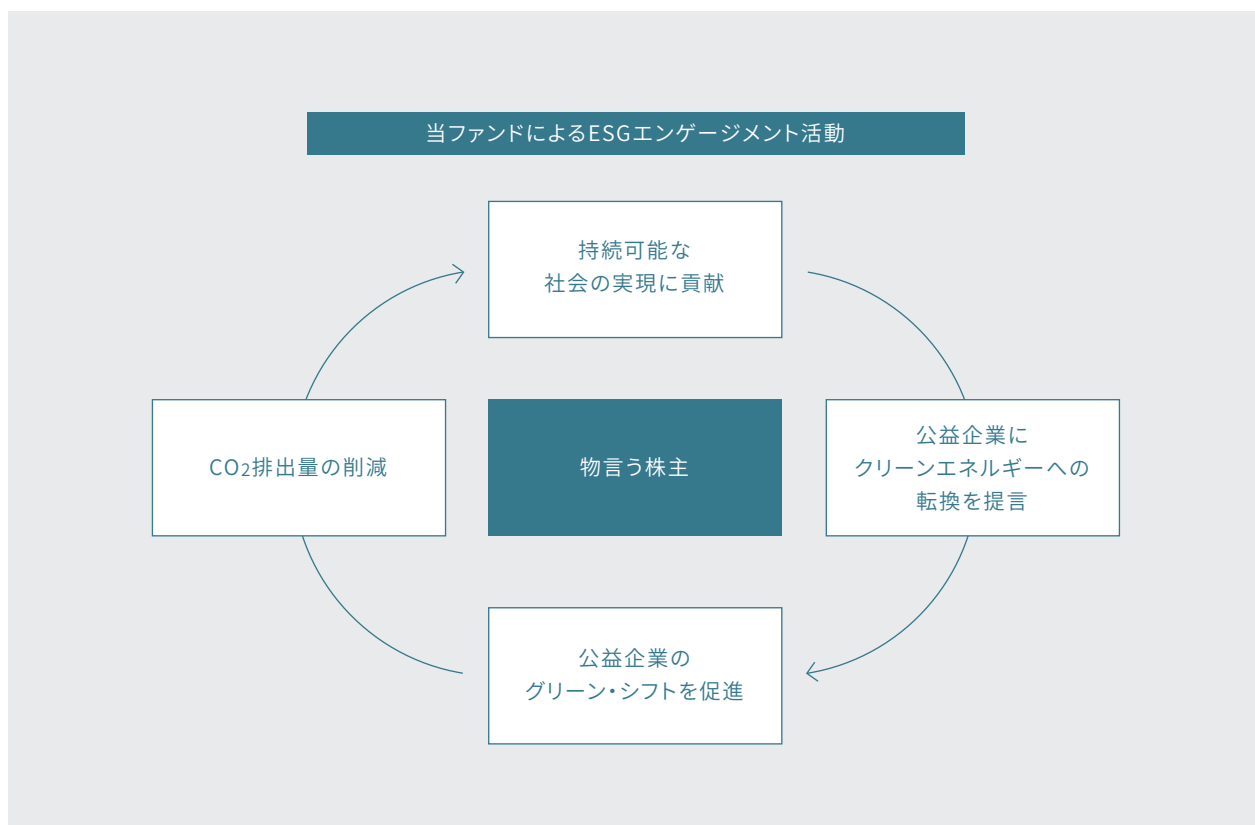
ESGエンゲージメントで、「グリーン・シフト」を後押し

当ファンドでは、公益企業の銘柄選別において、地球温暖化の脅威に対応するために二酸化炭素(CO₂)の排出量実質ゼロにむけて取組み、クリーンエネルギー政策の本格化や風力・太陽光の発電コスト低下によるクリーンエネルギー拡大の恩恵を受けると考えられる企業に注目しています。

また、持続可能性の高い社会を目指す取組みは、結果として長期的に公益企業の評価や収益性を高めると考えており、銘柄選別をする上で、ESG(環境・社会・ガバナンス)評価も重要な評価項目のひとつとしています。また、既にESGに積極的に取り組んでいる企業だけでなく、現在評価が低くても、今後積極的な取組みを計画している企業も企業調査、訪問、エンゲージメント(対話)などを通じて評価しています。

更に、ESGについて評価するだけにとどまらず、大株主として、実際に企業訪問を行い、経営陣に対してエンゲージメントを行い、ESGの取組みを促す働きかけを積極的に行っています。エンゲージメントとは経営陣などとの面談などを通じて短期的な業績拡大のみを追い求めるのではなく、中長期的な視点で企業に働きかけることで、当該企業の持続的な成長と企業価値向上を促す取組みのことで、

当ファンドでは、「物言う株主」として、公益企業にクリーンエネルギーへの転換を提言し、公益企業の「グリーン・シフト」を促進しています。この結果、CO₂排出量の削減が実現し、持続可能な社会の実現に貢献しています。そして、更なる貢献のために、「グリーン・シフト」に向けてエンゲージメントを継続しています。

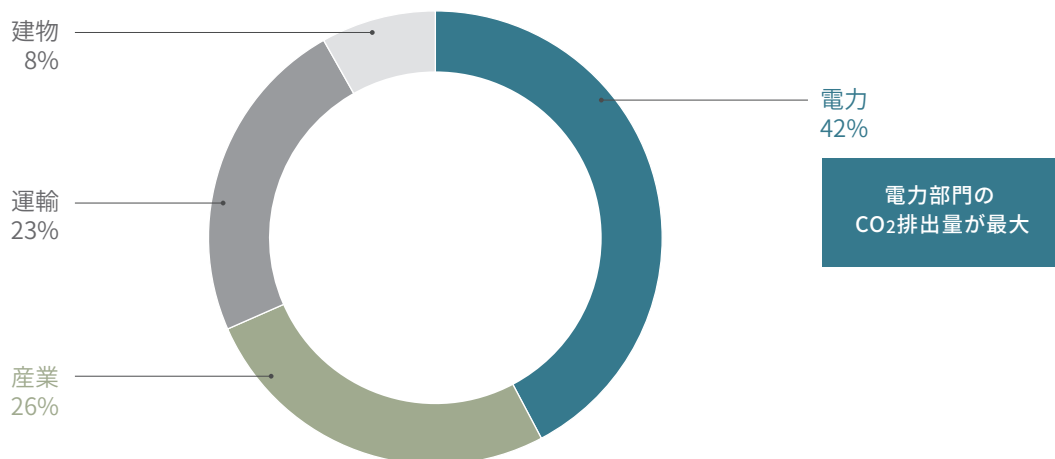


※図はイメージ図であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

公益セクターがCO₂排出量削減の鍵を握る

世界の主要部門別二酸化炭素(CO₂)排出量の中で約4割を電力部門が占めます。今後の発電源の主役は、風力、太陽光などCO₂を排出しないクリーンエネルギーとなることが期待されます。

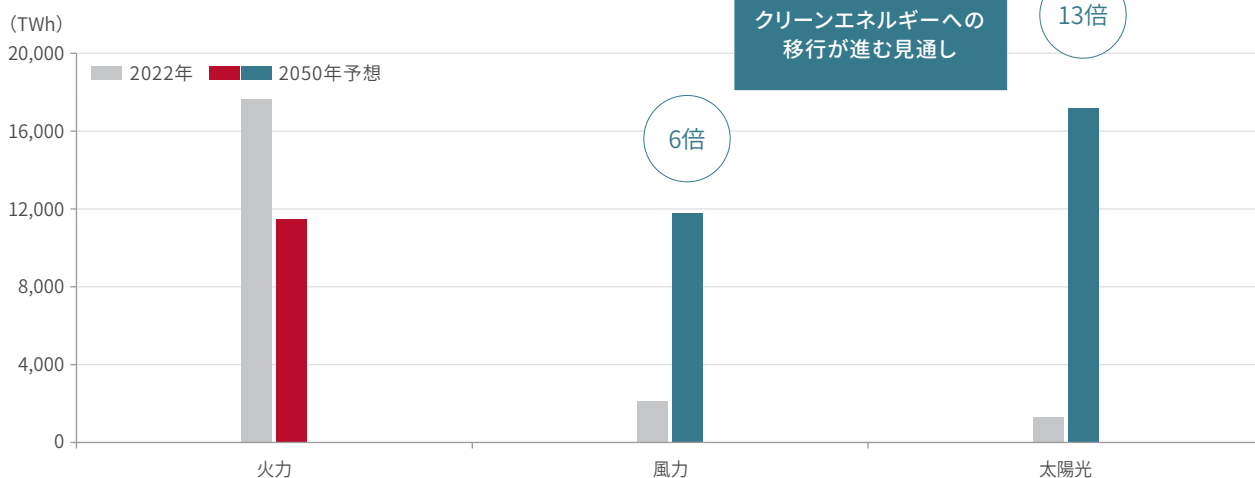
世界の主要部門別二酸化炭素(CO₂)排出量割合
2023年



※電力、産業、運輸、建物からのCO₂排出量合計に対する各部門の比率を表示
※構成比は四捨五入して表示しているため、合計が100%にならない場合があります。
出所: IEA (CO₂ Emissions in 2022, CO₂ Emissions in 2023) のデータを基にピクテ・ジャパン作成
※無断複写・転載を禁じます。

ウクライナ危機をきっかけとしたエネルギー安全保障問題などを背景に、主要国・地域の脱炭素化に向けた政策強化の動きが進展しています。米国ではインフレ抑制法、欧州では、Fit for 55 (温室効果ガス削減政策) やリパワー EUなどのグリーン・シフトを促す政策が施行されています。これらの動きも、風力や太陽光などのクリーンエネルギーへのシフト(グリーン・シフト)を後押しし、クリーンエネルギーによる発電が拡大すると予想されています。

世界の発電源別発電量
2022年、2050年(予想)



※予想は国際エネルギー機関 (IEA)、発表政策ベース
出所: IEA (World Energy Outlook 2023) のデータを基にピクテ・ジャパン作成
※無断複写・転載を禁じます。
※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

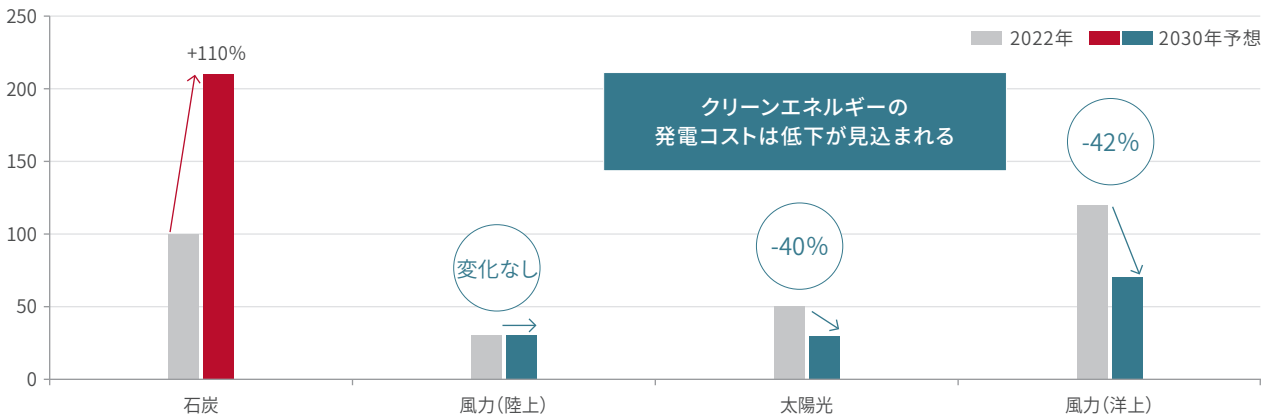
太陽光・風力などのクリーンエネルギーによる発電は、コストが低下し経済合理性が伴うことで、普及が進む。グリーン・シフトは増益要因に。

クリーンエネルギーによる発電は、技術革新による発電効率化や発電施設の大規模化等によりコストが低下しているため、クリーンエネルギーの普及が進むことが期待されます。

米国の主な発電源別発電コスト

2022年、2030年(予想)

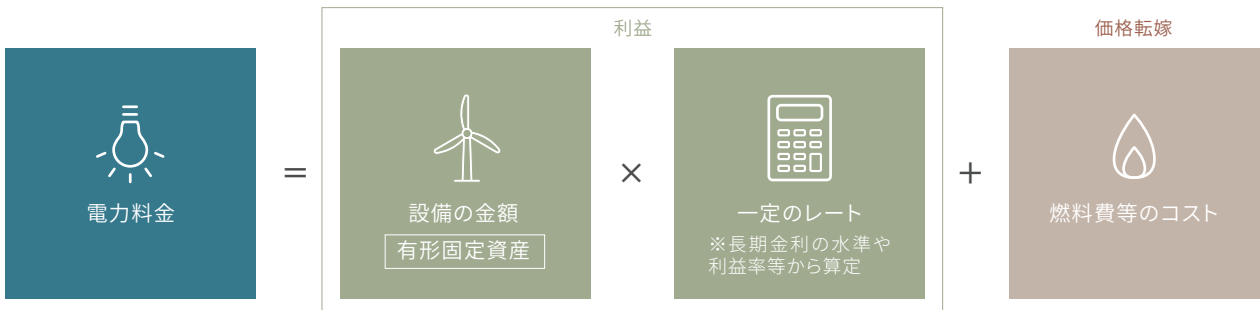
(米ドル/MWh)



※各発電コストは国際的な均等化発電原価(LCOE)ベース
 出所: IEA(World Energy Outlook 2023、発表政策ベース)のデータを基にピクテ・ジャパン作成
 ※無断複写・転載を禁じます。

公益企業の収益のもととなる、公共料金の設定の仕組みは国や地域によって異なります。米国の規制下の電力料金決定の例を簡略化してみると、電力料金はその企業の持つ設備(有形固定資産)の金額に、長期金利の水準や利益率等を勘案し算定、認可される一定のレートを掛け、それに燃料費などのコストを加えて決定されます。これらの仕組みにより、同規制下では、クリーンエネルギーへの新規設備の拡大は、公益企業の増収増益の要因となる傾向があります。

米国の電力料金の設定例(簡略化イメージ)



物価上昇時の傾向



※イラストはイメージ図です。※上記の図および説明は規制下の米国公共料金設定の仕組みの一例を簡略化したものであり、必ずしもすべてを網羅するものではなく、物価上昇時に必ず増収増益となることを意味するものではありません。
 ※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

当ファンドの投資対象

当ファンドでは、公益企業の銘柄選別において、地球温暖化の脅威に対応するためのクリーンエネルギー政策の本格化や風力・太陽光の発電コスト低下によるクリーンエネルギー拡大の恩恵を受けると考えられる企業に注目し、ESG（環境・社会・ガバナンス）の観点も要素に入れていきます。二酸化炭素（CO₂）の排出量実質ゼロにむけて取組み、風力・太陽光などのクリーンエネルギーに注力する企業を重視しています。当ファンドではクリーンエネルギーへの注力度により組入銘柄を主に3つに分類しています。パリ協定でのCO₂排出量実質ゼロの達成目標年である2050年を基準にした目標達成度の予想などを分類の基準としています。

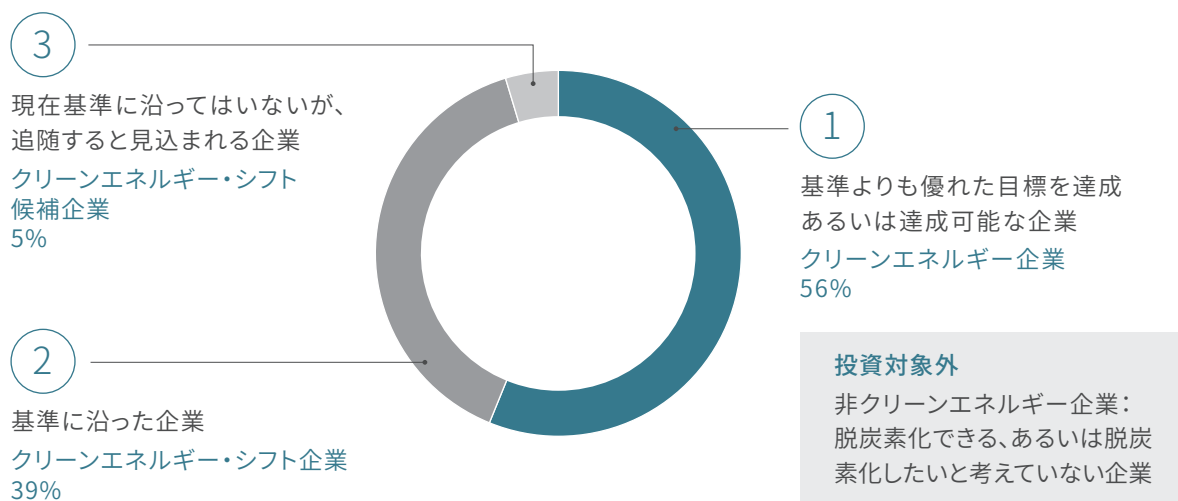
まず、基準よりも優れた目標を達成あるいは達成可能な企業を「クリーンエネルギー企業」とし、基準に沿った企業を「クリーンエネルギー・シフト企業」、現在基準に沿ってはいないが、追従すると見込まれる企業を「クリーンエネルギー・シフト候補企業」としています。それぞれ、順に56%、39%、5%の組入れとなっています（2024年6月末時点）。

銘柄選別基準

1	2	3
石炭、石油発電関連等の新規投資がゼロであること	信頼性、透明性の高い脱炭素計画を提示していること	その脱炭素計画はパリ協定の基準（二酸化炭素排出量実質ゼロ目標年2050年等）に沿っており、かつ検証可能であること

基準に基づき3つのグループに分類

当ファンドのクリーンエネルギー特性格構成比
2024年6月末



※当ファンドのクリーンエネルギー特性格構成比は、ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド（毎月分配型）の主要投資対象であるPGSF-グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンドの状況です。構成比は株式部分を100%として、組入比率ベースで表示。
※クリーンエネルギー特性は上記の基準等を基にピクテ・アセット・マネジメントが分類しています。
出所：ピクテ・アセット・マネジメントのデータを基にピクテ・ジャパン作成
※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

当ファンドのエンゲージメント(対話)

当ファンドの運用チームは、環境や社会関連目標ならびに企業統治(ガバナンス)に改善の余地がある場合や、また、当ファンドの運用に関連しかつ重要だと考えられる課題について、投資先の公益企業とのエンゲージメント(対話)を行っています。また、ピクテの(株主としての)影響力や投資先に対するインパクトを最大化するためピクテ・グループの同僚や社外機関(気候変動イニシアチブ「Climate Action 100+(CA100+)」等)との協働エンゲージメントを行います。

当ファンドのエンゲージメントでは、明確かつ測定可能な目標を策定した後、目標達成に要する期間をあらかじめ設定します。目標達成期間が終了した時点では、エンゲージメントの成果が以下の4つのいずれに該当するかを判断し、エンゲージメントを評価します。

エンゲージメントの成功(目標達成)

- 1 目標がすべて達成された場合には、バリュエーションや他のスコア要素を考慮し、当該銘柄の評価を見直します。

エンゲージメントの継続(目標達成期間の延長)

- 2 目標のすべてが達成されたわけではなくとも、目標に向けた対応の進捗度合いが納得のいくものである場合には、目標達成期間の延長が正当化され则认为ます。

エスカレーション

- 3 目標のすべてが達成されなかった場合には、段階的な組入れの引き下げを定めた「エスカレーション・ポリシー」を実行します。

エンゲージメントの失敗

- 4 目標がいずれも達成されなかった場合には、当該銘柄の評価を見直します。
-

気候変動は、ピクテのエンゲージメント活動の基盤を形成する課題であり、ポートフォリオや資産価値に対し、短期、中期、長期にわたって重大なリスクを及ぼす可能性があると考えます。従って、「温暖化による平均気温の上昇幅を産業革命以前の水準から2℃未満に抑える」との目標を掲げるパリ協定を支持しています。当ファンドの運用チームは、2023年もパリ協定に沿った低炭素経済への移行計画を策定することを期待して、企業との体系的な対話を継続しました。

当運用チームは、2023年中に、投資先企業との間で、225件のミーティングおよび電話会議を行いました。そのうち41件が、「ターゲット・エンゲージメント」活動に関連するものでした。

以下に掲載するのは、当ファンドが2023年に行ったエンゲージメントの実例です。

米国の独立系発電・エネルギー販売会社への エンゲージメント

エンゲージメント(対話)の開始:2023年9月

エンゲージメント開始の経緯

同社は、米国におけるクリーンエネルギー・シフトのリーダー企業の1つであり、米国および世界において、化石燃料を用いた発電から再生可能エネルギー発電の開発へと急速な移行を進めています。2040年までにネットゼロを目指し、2025年までに石炭火力発電からの脱却を計画しています。

当運用チームは、同社の脱炭素化へのリーダーシップを称賛していますが、同社にはまた顧客の利益(信頼性と手頃な料金)、規制当局の利益(石炭の廃止、燃料の転換、必要とされる資産売却などの承認を行う)、投資家の利益、および脱炭素化目標を並立させる必要があると考えています。2025年までの石炭火力発電からの脱却目標は、利害関係者全員の最善の利益を同時に満たすことにはならないと考えられます。

実際この目標に従うことで、石炭火力など従来型発電設備の売却を余儀なくされ、売却先から二酸化炭素の排出が継続するなどの懸念があると、運用チームでは分析しています。再生可能エネルギー発電資産の急速な拡大に向けた資金調達要件を考慮すると、同社が所有する従来型の発電設備をより有効に活用することが、クリーンエネルギーへの移行において重要です。

目標

同社にエネルギー転換に対して、再生可能エネルギーの拡大と石炭火力発電からの脱却のバランスのとれたアプローチを取るよう促すことにより、再生可能エネルギー開発をもたらす潜在的なプラスの影響を最大化し、関係者の利害のバランスを取りながら、脱炭素化の持続可能性を確保すること。

エンゲージメントの目標達成期限

2025年末

進捗レポート

当運用チームは、2023年9月に初めてのエンゲージメント会議を行った後、同社の経営陣に対して、ピクテのエンゲージメント目標を説明し、当運用チームが行った分析結果を共有する等、エンゲージメントを行いました。

結論

エンゲージメントの継続



※写真はイメージです。

※記載の銘柄は、特定の銘柄の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、その価格動向を示唆するものでもありません。当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

米国イリノイ州の総合公益事業及び電力会社への エンゲージメント

エンゲージメント(対話)の開始:2023年12月

エンゲージメント開始の経緯

2023年第4四半期、米国イリノイ州で事業を展開する総合公益事業会社と電力会社傘下にある会社が提出した電力料金案に対して、同州の規制当局は驚くべき結果を発表しました。

規制当局は、上記2社の送電網整備計画が気候変動対策や公平な雇用創出に要求される基準を満たしていないと判断し計画を却下し、上記2社に対して電力料金案を3ヵ月以内に再提出するよう要求しました。また認可されたROE(株主資本利益率)と許容される自己資本比率は、他の州の類似の料金案での条件と比べて非常に低い水準に設定されました。

この決定は、イリノイ州の公共事業の規制環境と同州のクリーンエネルギーへの移行に向けた規制当局による取組みに疑問を投げかける内容のものとなっています。再生可能エネルギー発電の拡大のためには、送電網インフラへの投資が必要です。運用チームは、この決定が公益企業にとって厳しい結果となったことに加え、イリノイ州および同州内におけるクリーンエネルギーへの移行のためのさらなる投資に悪影響を及ぼす可能性があると考えます。

目標

公益企業にとって極めて厳しい内容となった電力料金案決定の再検討と改善によって、イリノイ州の公共企業が同州の要件を満たすために必要な規制フレームワークをイリノイ州が提供すること。

エンゲージメントの目標達成期限

2024年末

進捗レポート

当運用チームは、公益企業にとって厳しい結果となったことに加え、イリノイ州および同州内におけるクリーンエネルギーへの移行のためのさらなる投資に悪影響を及ぼす可能性があるこの決定を再考するよう、イリノイ州知事と同州の規制当局とのエンゲージメントを試みました。運用チームでは、2023年12月にイリノイ州知事と同州の規制当局にレターを送付し、また上記2社は両社とも電力料金案を再提出したことを確認しました。

結論

エンゲージメントの継続



※写真はイメージです。

※記載の銘柄は、特定の銘柄の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、その価格動向を示唆するものでもありません。当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

まとめ

ピクテは投資対象とする企業や政府関連機関に対する重要なESG課題の解決に向けたエンゲージメント(対話)の拡大を歓迎します。

歴史的な歩みが示しているのは、変革を起こし、サステナビリティを促進するために、投資家が単独で或いは協働して、受託者責任を遵守しつつ行動するならば、極めて多くの進展が実現できるということです。

こうした変革の必要性はかつてないほど高まっています。気候変動、飢え、水不足、病気ならびにその他の深刻なリスクから私達が暮らす世界を守り、地球を持続可能な軌道に戻すための主要な目標を定めた国連の「持続可能な開発目標(SDGs)」を2030年までに達成するには5年余りしか残されていません。

ピクテは、弊社独自のエンゲージメント活動を今後も広げていく所存です。また、前向きな変革を起こすために、他の投資家との協働活動を強化することに特に注力していきたいと考えます。

新型コロナウイルス(Covid-19)の世界的流行(パンデミック)が健康や世界経済に及ぼす衝撃的な結果や、ロシアのウクライナ侵攻、中東情勢悪化などによる資源供給懸念の高まりは、世界中に強い危機感を与えています。こうした状況は、今後のエンゲージメント活動の優先課題に影響を及ぼすことは必至だと考えます。

当ファンドは、引き続き、持続可能な社会に貢献するために、公益企業にエンゲージメント(対話)を通じて、「グリーン・シフト」を促してまいります。


2023年にエンゲージメント(対話)を行った主な企業リスト

- エクセロン(米国、電力)
- アメレン(米国、総合公益事業)
- RWE(ドイツ、独立系発電・エネルギー販売)
- AES(米国、独立系発電・エネルギー販売)
- GFLエンバイロメンタル(カナダ、商業サービス・用品)
- アライアント・エナジー(米国、電力)
- リパブリックサービシーズ(米国、商業サービス・用品)
- ナイソース(米国、総合公益事業)
- イベルドローラ(スペイン、電力)
- テルナ(イタリア、電力)
- サウジ電力(サウジアラビア、電力)
- センプラ・エナジー(米国、総合公益事業)
- WECエナジー・グループ(米国、総合公益事業)
- PG&E(米国、電力)
- チャイナ・ロンユアン・パワー・グループ(龍源電力)(中国、独立系発電・エネルギー販売)

2023年 225回の対話、
41回のエンゲージメント

エンゲージメントの結果 成功：3目標、3社
失敗：3目標、1社

※記載の銘柄は、特定の銘柄の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、その価格動向を示唆するものでもありません。
※将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。



グロインが目指すこと
「グリーン・シフト」を通じた持続可能な社会の実現

「地域社会への還元」を通じて
日本のサステナブルな未来に貢献

Pictet Mirai Project

219年の歴史を持つピクテ・グループは、経営理念の中核にある「サステナビリティ」のもと、さまざまな形で地域社会への還元に努めて参りました。

ピクテ・ミライ・プロジェクトは、寄付を通じて投資家様とピクテ・ジャパン(委託会社)が、日本のサステナブルな未来に貢献するという想いを共有し、より豊かな社会を目指すプロジェクトです。



ピクテ・グループの寄付活動理念

ピクテ・グループはそのミッションとして、
「顧客・同僚・地域社会・投資先企業と責任あるパートナーシップを構築し、
あらゆる富を守り、次世代に承継していくことで、実体経済に貢献すること」を
掲げています。

ピクテ家にも古くから慈善活動の慣わしがあり、その理念は、
ピクテ・グループの礎ともなっています。
古くは18世紀、アメデ＝ピエール＝ジュール＝ピクテ・ド・セルジが、
1291年にスイス建国の礎となる同盟が誓われたという伝説の地「リュトリの丘」が
ホテル開発の危機にさらされていると知り、一般公募で資金を集め、
地元の農家から国のために土地を取得してその地を守りました。
こうした精神は、ピクテの企業文化の基盤として連綿と受け継がれ、
グローバルに事業を展開する現在も、各地域社会への還元活動として展開されています。

日本においてもその理念に基づき、国内各地への寄付を通じた
貢献活動に努めてまいります。

ピクテ・ミライ・プロジェクトについて

ピクテ・ミライ・プロジェクトでは、ピクテ・ジャパンが受取る収益（信託報酬）の一部を、対象ファンドの取扱い純資産総額に応じて配分し、46道府県注の地域再生計画に基づく事業に寄付します。

寄付先事業の選定は、「環境、教育、栄養、福祉、防災・復興」などをテーマとし、ピクテ・ジャパンが行います。



寄付投資対象ファンド

- ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド（毎月分配型/隔月分配型/1年決算型）
 - ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド（毎月分配型/1年決算型）円コース
 - ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド（毎月分配型/1年決算型）フレックス・コース
 - ピクテ・グローバル・インカム株式ファンドDC
- ほか、計15ファンド

（2024年7月末時点）

本プロジェクトのHPはコチラ

<https://www.pictet.co.jp/sustainability/activity/mirai.html>



※上記はイメージ図です。注：当社の本社所在地である東京都を除く46道府県

※原則として、当社が受取る対象ファンドの信託報酬の一部を、各金融機関における対象ファンドの取扱い純資産総額に応じて、当該金融機関の本社所在地（道府県）に寄付します。また、本社所在地が東京都の金融機関における上記取扱い純資産総額に応じた分は、46道府県に均等配分し寄付します。※状況等により、上記の方針通りに寄付が行われない場合もあります。※2024年7月時点。将来見直しを行う可能性があります。

全国46道府県へ寄付注

ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(毎月分配型)の設定来(2005年2月末設定)およそ19年となりますが、取り扱い販売会社は全国にわたっています。ピクテは長年にわたって築き上げてきた全国ネットワークを有しています。当社が受取る収益(信託報酬)の一部を、対象ファンドの取扱い純資産総額に依拠して配分し、46道府県注の地域再生計画に基づく事業に寄付します。

設定から19年 グロインの全国ネットワーク

グロインシリーズ取り扱い販売会社
社名は銀行、証券の順に表記(五十音順、「株式会社」は省略)
2024年7月31日現在



皆さまの温かいご支援のおかげで、当ファンドの金融機関における販売のお取扱いは全国各地に広がりました。その結果、「ピクテ・ミライ・プロジェクト」として全国46道府県への寄付が実現可能となりましたことを心より御礼申し上げます。
今後も長きにわたって共に歩んできたネットワークを通じて、地域の皆さまに当ファンド等を通じた、持続可能な社会に向けての取組みを継続してまいります。

注: 当社の本社所在地である東京都を除く46道府県
※カッコ()内は委託元(委託元の本社所在地の販売残高として扱い寄付します。)
※本社所在地が東京都である金融機関の販売残高に応じた収益の一部は、原則として46道府県に均等配分し寄付します。
※状況等により、上記の方針通りに寄付が行われない場合もあります。
※2024年7月末時点。将来見直しを行う可能性があります。

グロインから全国へつながる、ピクテ・ミライ・プロジェクト

2023年度 寄付先事業一覧（寄付合計額 6,194万円）

道府県	寄付先事業名
北海道・東北	
北海道	北海道未来人材応援事業
青森県	風力発電関連産業しごとづくり・人づくり事業
秋田県	森吉山麓高原自然再生事業
岩手県	海洋エネルギー関連産業創出推進事業
山形県	東北農林専門職大学(仮称)設置推進関係事業
宮城県	みやぎ沿岸の森づくりプロジェクト グリーンカーボン・プロジェクト
福島県	只見線利活用事業
関東甲信越	
栃木県	産業人材の確保・育成
群馬県	令和5年度デジタルイノベーションチャレンジ
茨城県	茨城県災害ボランティア活動支援基金
埼玉県	子ども食堂応援プロジェクト
千葉県	千葉県県立学校チャレンジ応援基金
神奈川県	オーケストラによる地域活性化事業
新潟県①	不登校児童生徒体験活動推進事業
新潟県②	ドクターヘリ運航事業
長野県	流域治水推進事業。流域における雨水貯留等の取組に活用
山梨県	障害者スポーツ用具・環境整備事業
東海・北陸	
静岡県	“ふじのくに”のフロンティア推進事業費（ふじのくにフロンティア地域循環共生圏）
愛知県	留学生地域定着・活躍促進事業
岐阜県	高校生と中学生が共に学ぶキャリア支援事業
三重県	みえアウトドア・ヤングサポーター育成事業
富山県	障害のある学生のチャレンジトレーニング事業
石川県	障害者雇用拡大事業
福井県	トップアスリートを目指す子どもたち応援事業
近畿	
滋賀県	美しい琵琶湖を守ろう
奈良県	令和5年度奈良の鹿保護育成事業実行委員会負担金
和歌山県	最南端から最先端へ！民間ロケット発射場を核とした地域創生プロジェクト
京都府	「子育て環境日本一・京都」の実現に向けた取組の推進に関する事業
大阪府	子ども輝く未来基金
兵庫県	「森林の恵み」をフル活用できる森林林業の人材の養成 「森林大学校生の質の向上」に活用
中国・四国	
島根県	保育士修学資金(家賃)貸付事業(石見・隠岐地域等出身学生向け)
鳥取県	未来につなぐ鳥取県豊かな森づくり推進事業(通称:鳥取県植福プロジェクト)
岡山県	おかやまグリーン成長支援事業
広島県	広島版里山エコシステム構築事業
山口県	ニホンアワサングを未来へ
香川県	県立高校の魅力化の推進(魅力あふれる県立高校推進事業)
徳島県	デュアルスクール事業
愛媛県	児童・思春期病棟整備事業
高知県	高知県森林資源再生支援事業(再造林や再造林推進活動等への支援)
九州・沖縄	
福岡県	福岡県子ども食堂応援プロジェクト
佐賀県	宝の海『有明海』の保全・再生プロジェクト
長崎県	離島地域の医療を担う医師や看護師の養成・確保
大分県	リスクリングによるおおいたものづくり産業デジタル人材創出支援事業
熊本県	阿蘇草原再生事業
宮崎県	2050年ゼロカーボン社会づくりプロモーション事業
鹿児島県	かごしまの未来を担う人材育成プロジェクト
沖縄県	食支援連携体制構築事業

※状況等により、上記の方針通りに寄付が行われない場合もあります。

※2023年度 実施事業。将来見直しを行う可能性があります。

寄付先事業・団体との取組みについて

ピクテではサステナブルな社会実現に向けた社会貢献活動に対し、社員ひとりひとりがその意義と向き合うため、プロジェクトへは自主的な参加を呼び掛けています。ピクテ・ミライ・プロジェクトでは、自身の担当地区を持った社員「ミライ・サポーター」が道府県に存在する課題と、それらを解決するために創意工夫を行う自治体と積極的に意見を交わした上、継続的で責任ある寄付活動に努めております。

ピクテ・ミライ・プロジェクトにおける寄付実例

岩手県 海洋エネルギー関連産業創出推進事業

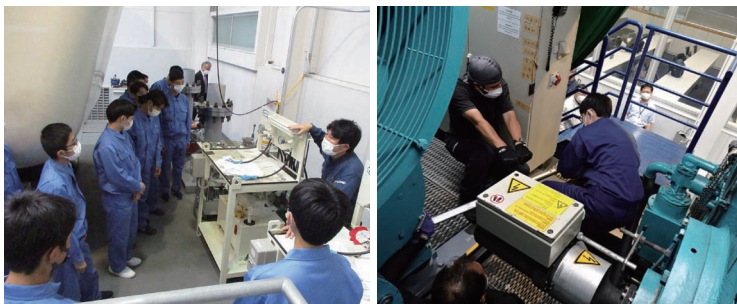
久慈市沖における海洋エネルギーを活用した新産業創出のため、洋上風力発電の事業化に向けて関係者との合意形成や釜石市沖海洋再生可能エネルギー実証フィールドにおける研究開発の支援を実施しています。



※上記はあくまでも寄付先事業例のイメージであり、実際とは異なる場合があります。

青森県 風力発電関連産業 しごとづくり・人づくり事業

全国最大規模の風力発電導入実績を誇る青森県において、風力発電関連産業への県内企業の参入促進と人材育成を図るため、工業高校生を対象とした体験研修や事業者向けの説明会等を行っています。



※上記はあくまでも寄付先事業例のイメージであり、実際とは異なる場合があります。

秋田県 森吉山麓高原自然再生事業

秋田県北秋田市にある森吉山県立自然公園の一部は、昭和49年から昭和63年にかけて牧場利用を目的として草地造成が行われ、ブナを主体とする広葉樹林が伐採されました。その後利用が廃止された牧場跡地を再生するため、平成16年から自然再生推進法に基づく森吉山麓高原自然再生事業を実施している。事業を実施することで、CO₂の吸収を促進しカーボンニュートラル達成に寄与します。

当事業植樹イベントの様子(2023年10月)



※寄付先事業の選定は、「環境、教育、栄養、福祉、防災・復興」などをテーマとし、ピクテ・ジャパンが行います。

※2024年7月末時点。将来見直しを行う可能性があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- ファンドは、実質的に株式等に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動等（外国証券には為替変動リスクもあります。）により変動し、下落する場合があります。
- したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

株式投資リスク（価格変動リスク、信用リスク）

- ファンドは、実質的に株式に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。
- 株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。

為替変動リスク

- ファンドは、実質的に外貨建資産に投資するため、対円との為替変動リスクがあります。
- 円高局面は基準価額の下落要因、円安局面は基準価額の上昇要因となります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

収益分配金に関する留意事項

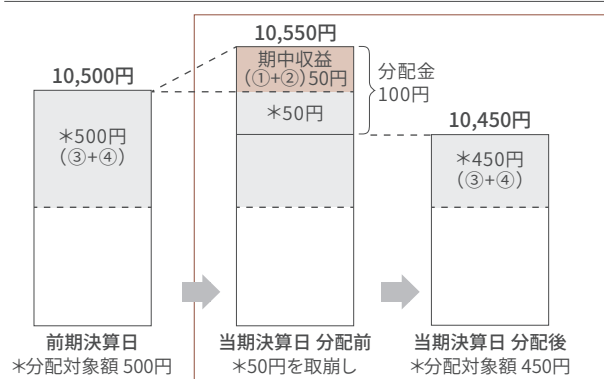
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

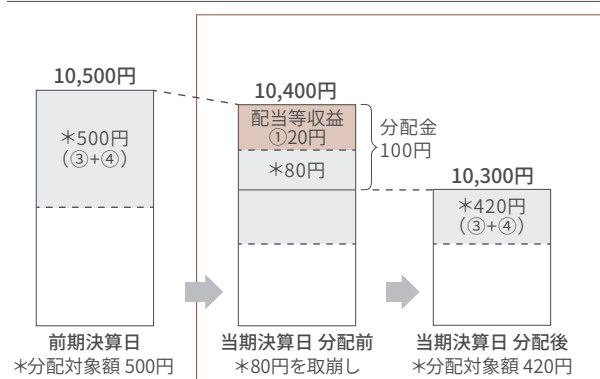


計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合

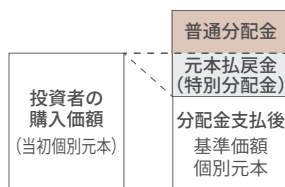


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

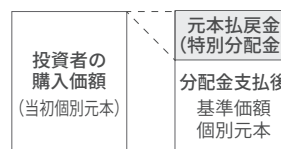
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）をご参照ください。

手続・手数料等

目 お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める1円または1口(当初元本1口=1円)の整数倍の単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
申込について	購入・換金の申込不可日	ルクセンブルクの銀行、ロンドンの銀行またはニューヨーク証券取引所の休業日においては、購入・換金のお申込みはできません。
	換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
その他	信託期間	2005年2月28日(当初設定日)から無期限とします。
	繰上償還	受益権の口数が10億口を下回るようになった場合等には信託が終了(繰上償還)となる場合があります。
	決算日	毎月10日(休業日の場合は翌営業日)とします。
	収益分配	年12回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。ファンドは、NISAの対象ではありません。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。	

¥ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時 購入時手数料 **3.85%**(税抜3.5%)の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を購入価額に乗じて得た額とします。(詳しくは、販売会社にてご確認ください)

換金時 信託財産留保額 ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

保有 運用管理費用 毎日、信託財産の純資産総額に年**1.21%**(税抜1.1%)の率を乗じて得た額とします。

期間中 (信託報酬) ※信託報酬の内訳は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資対象とする投資信託証券	PGSFグローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド クラスP分配型受益証券	純資産総額の年率0.6%
	ピクテ・ショートターム・マネー・マーケットEUR クラス投資証券	純資産総額の年率0.3%(上限)
	ピクテ・ショートターム・マネー・マーケットEUR クラスP投資証券、クラスPdy投資証券	純資産総額の年率0.45%(上限)

(上記の報酬率等は、今後変更となる場合があります。PGSFは「ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド」の略称です。)

実質的な負担 最大年率**1.81%**(税抜1.7%)程度(この値はあくまでも目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入状況により変動します。)

その他の費用・手数料 毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用(信託財産の純資産総額の年率**0.055%**(税抜0.05%)相当を上限とした額)ならびに組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)は、そのつど信託財産から支払われます。投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われます。

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社 ピクテ・ジャパン株式会社(ファンドの運用の指図)

受託会社 三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理)

販売会社 販売会社については下記のホームページをご照会ください。

(募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払い等)

ピクテのファンドや投資環境等に関する情報やセミナーについてより詳しく知りたい方は下記へアクセスください。



ピクテのホームページ
<https://www.pictet.co.jp>



ピクテ主催の各種セミナー・イベント等
<https://www.pictet.co.jp/seminar.html>



投資信託説明書(交付目論見書)等は販売会社にてお渡しています。[ピクテのホームページ]の「ファンド」一覧より該当するファンドを選択し、ファンドページ中段の「販売会社一覧」タブをクリックすることでご照会いただけます。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ・ジャパン株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡する最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認ください。●投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります。)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。お申込みの際は必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」等をご覧ください。

※MSCI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

ピクテが目指すこと
「持続可能な社会の実現」